

設計内容説明書(耐震性)

2×4工法



[参考書式]

設計内容説明書(耐震性)

建築物の名称: **住宅太郎邸**

- ・ 枠組壁工法住宅において、フラット35Sを利用する場合に記入してください。
- ・ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合には、Ⅰに記入してください。
- ・ 免震建築物の基準に適合する場合には、Ⅱに記入してください。

Ⅰ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合

設計内容説明欄				
確認項目	項目	設計内容	評価方法基準	記載図書
目標等級	目標等級	☒ 等級2 (適用倍率1.25倍) ☐ 等級3 (適用倍率1.5倍)		☒ 壁量計算書 ☐ 構造図
計算方法	計算方法	☒ 壁量計算 ※ 階数が2階以下の場合にのみ適用できます。 → 「壁量計算による確認項目」に記入してください。 ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()	1-1(2)口	☐ 耐力壁配置図 ☐ 構造図

壁量計算による場合の確認項目

※ 枠組壁工法住宅工事仕様書の「フラット35S技術基準適合仕様確認書」に記入した場合には、当該欄への記入は不要です。

耐力壁	耐力壁の方式		☒ 面材による ☐ 筋かい併用				1-1(3)㊦①	☐ 住宅工 ☒ 耐力壁 ☐ 構造伏図 ☒ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表					
	外壁	種類 (構造用合板 1級)		厚さ (9 mm)									
		くぎ種類 (CM50)		くぎ間隔 (100 mm)		倍率 (35)							
		種類 ()		厚さ () mm)									
		くぎ種類 ()		くぎ間隔 () mm)		倍率 ()							
	・筋かい併用		筋かいの断面寸法 () mm × () mm)										
	内壁	種類 (石膏ボード)		厚さ (125 mm)									
		くぎ種類 (GNF40)		くぎ間隔 (100 mm)		倍率 (1.0)							
		種類 ()		厚さ () mm)									
		くぎ種類 ()		くぎ間隔 () mm)		倍率 ()							
・筋かい併用		筋かいの断面寸法 () mm × () mm)											
準耐力壁		種類 ()		厚さ () mm)									
☐ 算入あり		くぎ種類 ()		くぎ間隔 () mm)		倍率 ()							
壁量			1階(cm)		2階(cm)		1-1(3)㊦①	☐ 算入あり 算入できる準耐力壁量の上限は必要壁量の20%					
	性能表示で定める		X軸方向		2.743				☐ 算入あり				
	存在壁量		Y軸方向		2.946								
	性能表示で定める		X軸方向		2.433				☐ 算入あり				
	必要壁量		Y軸方向		2.433								
			1階(cm)		2階(cm)								
接合部	外壁	金物種類		出隅部		掃き出し		一般部		その他		1-1(3)㊦① b(i)	☒ 住宅工 ☒ 耐力壁配置図 ☐ 構造図 ☐ 不適
		1階 脚部		HD-B25		S-65		SW-67+S-65					
		2階 脚部		SW-67+S-65		SW-67+S-65		S65×2					
		2階 頭部		TS		TS×2		TS×2					
				端部		端部開口脇		一般部		その他			
		1階 脚部		HD-B10		CP・T		CP・T					
	内壁	2階 脚部		S-65		S-45		S-45				1-1(3)㊦① b(i)	
	確認方法		☐ 許容応力度計算 ☐ 簡易計算法(日本ツーバイフォー建築協会) ☒ 接合部倍率表(日本ツーバイフォー建築協会) ☐ その他 ()										1-1(3)㊦① b(i)

免震建築物以外の場合はこちらにチェックを入れます。

設計内容に応じて選択します。

計算方法に応じて選択します。
限界耐力計算、保有水平耐力計算などを行う場合は「その他」の欄に記入します。

設置内容が記載されている図書にチェックを入れます。
該当する図書が選択項目にない場合は、当該図書名を記入し、チェックを入れます。

必要事項を記入し、該当するチェック欄にチェックを入れます。

こちらの欄は記入しないでください。

2022年10月

機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合は、本設計内容説明書の提出は不要です。

令和4年10月1日

設計内容説明書(耐震性)

2×4工法



2×4工法一戸建て用(第二面)

確認項目	設計内容説明欄				評価方法基準	記載	
	項目	設計内容					
基礎	根入れ深さ	深さ (	270	mm)	1-1(3)㉠	☒ 住宅工	
	基礎の各部寸法	立上り部分	高さ (	400		mm)	☒ 基礎
		底盤の寸法	高さ (	150		mm)	☒ 基礎詳細図
	基礎の配筋	主筋	(径	D13		mm)	☒ 矩計図
		標準部の補助筋	(径	D10	mm)	☐ 構造計算書	
		開口直下の補助筋	(径	D13	mm)	☐	
確認方法	■ 基礎リスト (種類 日本ツバパイパー建築協会)				1-1(3)㉠		
	☐ 許容応力度計算						
	☐ その他 ()						
その他	確認事項	■ 建築基準法施行令第36条から第38条までの規定、建築基準法施行規則第8条の3の規定及び告示の規定に適合していること			1-1(3)㉢		
☐ II 免震建築物の場合							
構造躯体	免震建築物	☐ 平成12年建設省告示第2009号第1第3号に規定される免震建築物			1-1(3)㉠	☐ 計算書	☐ 適
		・同告示第2の該当する号					
		☐ 一号(四号建築物)				☐ 計画書	☐ 不適
		☐ 二号(建築基準法20条第二号及び第三号に掲げる建築物)				☐ 配置図	
		☐ 三号(時刻層応答解析を行い大臣認定取得)				☐	
		・免震層・免震材料の維持管理に関する計画				☐	
		☐ 有 ☐ 無				☐	
		・敷地の管理に関する計画				☐	
		☐ 有 ☐ 無				☐	
		☐ その他 ()				☐	

必要事項を記入し、該当するチェック欄にチェックを入れます。

免震建築物の場合はこちらにチェックを入れます。

注1) フラット35Sにおける耐震性に関する基準は次のとおりです。

	フラット35S(金利Bプラン)	フラット35S(金利Aプラン)
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	等級2	等級3
耐震等級(免震建築物)	—	免震建築物であること、免震層・免震材料の維持管理に関する計画が定められていること及び敷地の管理に関する計画が定められていること。

注2) 太枠で囲われた欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で変更することができます。

注3) 書式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあっては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号欄を記載してください。

これらの欄は記入しないでください。

2022年10月

機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合は、本設計内容説明書の提出は不要です。

令和4年10月1日